



CSR Report 2020



よき企業市民として社会の持続的な発展に貢献することを使命とし、高い倫理観を堅持しつつ、グローバルに、自由で公正な企業活動を行います。

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

T o p M e s s a g e



代表取締役社長

筒井 祖 洋

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、安全、迅速、高品質な物流・旅行サービスを提供すると共に、豊かな社会実現のために事業活動を通して様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

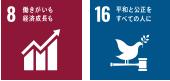
私たちの社会貢献活動の取り組みについては以前よりこのCSRレポートでその一部を紹介しておりますが、今回のレポートではそれらに加え、新たに当社グループのあゆみやグローバルネットワーク、ビジネスモデルについても紹介させていただきました。

このレポートが発行される2021年6月時点では、日本では未だ新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たず、コロナ禍は1年以上継続しています。この他、世界では気候変動に伴う自然災害の増加や地球温暖化、経済格差、貧困、フードロス問題など持続可能な社会実現のために克服すべき課題が山積しております。

当社グループは今後もこれら社会課題克服を意識しながらのCSR活動、事業活動に取り組んでいきたいと考えております。

是非、本CSRレポートに目を通していただき、当社グループCSR活動の一端でも理解いただければ嬉しく存じます。

目次

 <h2>INTRODUCTION</h2>	<ul style="list-style-type: none">● 日新のあゆみ 3● グローバルネットワーク 5● ビジネスモデル 6
 <h2>ENVIRONMENT</h2> 	<ul style="list-style-type: none">● 環境基本方針／ グリーン経営の取り組み 7● グリーン経営の取り組み事例 8
 <h2>SOCIETY</h2> 	<ul style="list-style-type: none">● 人材育成 9● 人権尊重 10● 社会貢献 11
 <h2>GOVERNANCE</h2> 	<ul style="list-style-type: none">● コーポレート・ガバナンス 12● リスクマネジメント 13● コンプライアンス 14

日新のあゆみ

株式会社日新は国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般に関わる事業を幅広く展開しています。

社会の動き

1951年 サンフランシスコ平和条約

1955年～1973年 高度経済成長

1930

1940

1950

1960

1970

1938

1958

1938～1958年

設立、上場

- 1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 1942年10月 本店を横浜市へ移転



日新運輸株式会社本店



東京営業所

- 1948年11月 神戸支店設置
- 1949年4月 倉庫業を加え部門強化



倉庫部門を強化

- 1950年4月 東京証券取引所第一部上場
- 1954年11月 東京支店設置
- 1958年5月 大阪支店設置

1958～1983年

事業規模の拡大

- 1961年8月 日新埠頭として埠頭業開始
- 1969年4月 千葉支店設置
- 1970年4月 完成車の海上輸出開始



日新神奈川埠頭



完成車輸出作業

- 1973年12月 海外現地法人第一号として「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A.,INC」設立
- 1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
- 1975年7月 ロンドン支店開設
- 1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
- 1981年4月 「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号:株式会社北海道日新)設立
- 1983年3月 利用航空運送事業開始
- 1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT (S) PTE.LTD」設立



1983～1994年 海外展開の拡大

1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に
現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」設立



NISSIN(U.K.)LTD.

1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT
(CANADA) INC.」設立

1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT
GmbH」設立

1985年10月 「株式会社日新」と商号を変更

1987年10月 タイに現地法人
「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立

1987年12月 オーストリアに現地法人
「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立

1992年4月 フランスに現地法人
「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立

1992年8月 中国上海市に合併会社
「上海高信貿儲実業有限公司」
(現商号:上海高信国際物流有限公司)設立

1994年6月 マレーシアに現地法人
「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立

1994年～現在 次の進化に向けて

1999年5月 インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS
PRIVATE LIMITED」設立

2000年7月 メキシコに現地法人
「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,
S.DE R.L.DE C.V.」設立

2004年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN
TRANSPORT INDONESIA」設立

2005年3月 ロシアに現地法人「LLC NISSIN RUS」設立

2006年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS
(VN)CO.,LTD」設立

2007年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS
POLAND SP.ZO.O」設立



NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO.O

2012年2月 ラオスに現地法人
「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立

2018年12月 創立80周年を迎える

2019年9月 アイランドシティロジスティクスセンター竣工

2020年2月 摩耶西冷蔵倉庫竣工

2021年3月 平和島冷蔵物流センター竣工

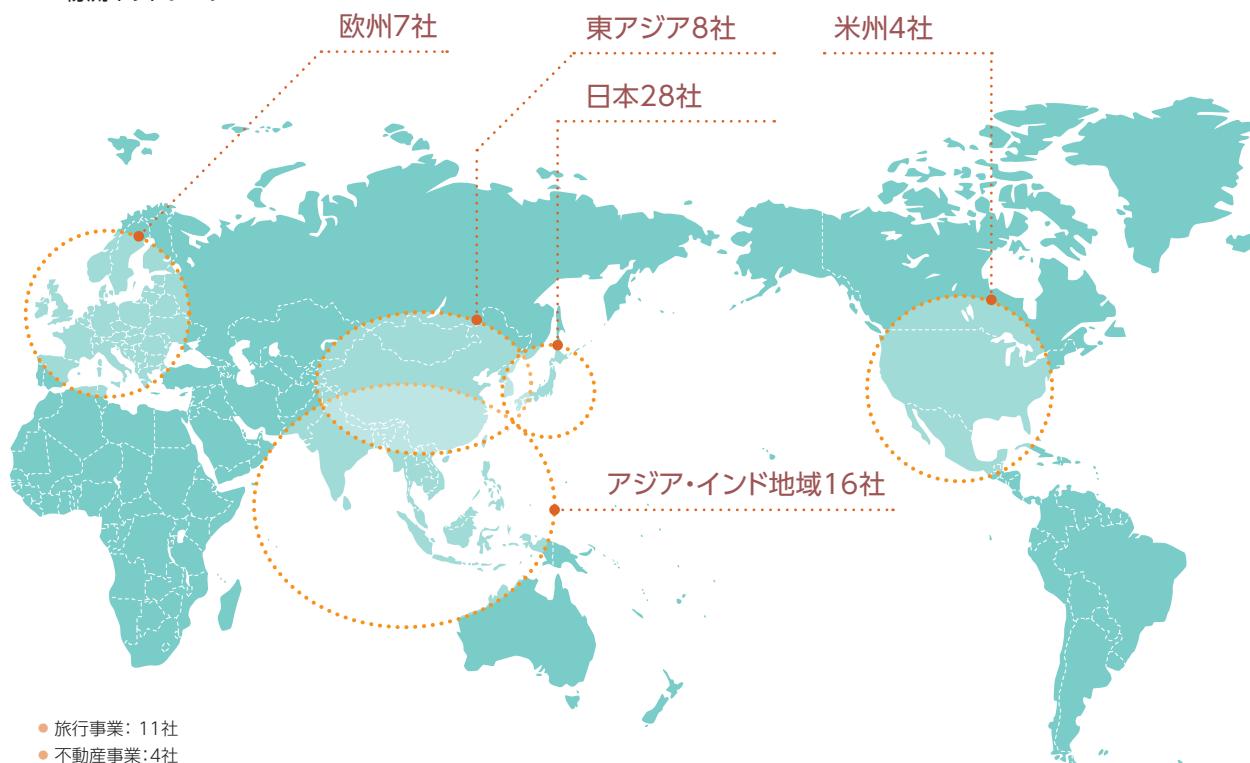
グローバルネットワーク

会社概要

(2021年3月31日現在)

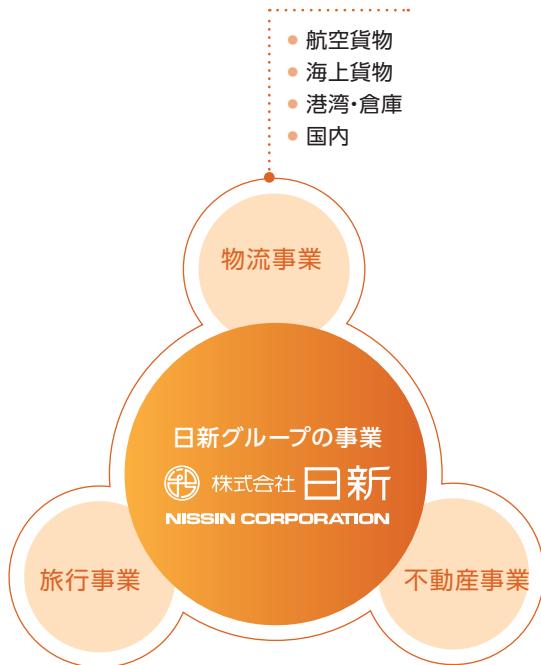
社名	: 株式会社日新
創立	: 1938年12月14日
所在地	: (横浜本店) 横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル (東京本社) 東京都千代田区三番町5番地
代表者	: 代表取締役社長 筒井 雅洋
資本金	: 60億97百万円
従業員数	: 1,636名(単体)
URL	: https://www.nissin-tw.com/

● 物流ネットワーク



ビジネスモデル

当社グループは、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業および不動産事業を運営しております。



旅行事業

企業・団体の業務出張をトータルにサポート。
業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案。

物流事業

- **航空貨物**
航空混載サービスは世界主要都市向けをカバー、着地では当社現地法人、代理店のネットワークを通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとまでDOOR TO DOORサービスを提供。航空各社との協力関係によりスペース提供力、および、運賃競争力に強み。
- **海上貨物**
NVOCCサービスをはじめ、大型プラント輸送にも豊富な実績。“国際複合一貫輸送”のパイオニア。
- **港湾・倉庫**
横浜・大阪・神戸の各港でコンテナターミナル事業を展開。倉庫は、京浜・関西などの港頭地区を中心に、一般倉庫および冷凍倉庫30数カ所を保有。
- **国内**
トラック、ローリー、JRコンテナ列車、内航船、ISOタンクコンテナ輸送等の豊富な輸送手段により、全国100カ所以上の事業所・グループ会社を拠点に物流サービスを提供。顧客の工場・物流センターで、製品の在庫管理、搬出入、梱包・仕分けなどの構内作業サービスを提供。

不動産事業

京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開。



環境基本方針

株式会社日新およびグループ各社は、世界を舞台に、お客様に信頼される物流企業を目指すとともに、経済と環境の調和を経営の重要な柱としてとらえ、よき企業市民として持続可能な社会の発展に向け、「日々新たに」の精神で環境への負荷の抑制に努めます。

環境基本方針

1. 地球環境の保全と汚染予防のため、環境目標を定め、定期的な見直しにより、継続的改善に努めます。
2. 事業活動に関連する環境法規制と協定および同意事項を守ります。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 地球温暖化防止と大気汚染物質の抑制に配慮し、得意先、協力会社とともに更なるライフサイクルの視点から、環境にやさしい物流サービスの提供に努めます。
5. この環境方針は、従業員および関係者に周知するとともに、一般に公開します。

グリーン経営の取り組み



日新は、環境保全を企業の社会的責任としてとらえ、自主的・計画的に環境対策を進めながら、経営面での向上をはかっております。地球の恵みを次世代へ引き継ぐため物流業者としての社会的責任を自覚し、効率的で環境に優しい物流を提供しています。



グリーン経営の取り組み事例

1. モーダルシフト

鉄道輸送への転換

物流手段をトラック輸送から、大量輸送が可能な鉄道輸送に転換することで、CO₂排出量の削減、交通渋滞の解消、輸送効率の向上、エネルギーの消費量節約など、環境負荷の低減に貢献しています。



3. 施設・設備

環境にやさしい倉庫 ～平和島冷蔵物流センター～

輸出入貨物の取扱いに最適な立地(大田区平和島)であるとともに、都心や首都圏全域への交通アクセスに大変優れています。

設備面では、自然環境に配慮して自然冷媒冷凍機を導入した他、トラック待機時間の削減やCO₂排出ガス削減を目的としてトラック予約受付システムを導入しております。また、BCP対策として屋上に非常用発電機を設置しています。



2. 物流効率化

HACO Lab.

リターナブル容器在庫の見える化を実現し、容器の紛失・滞留を減らし、容器コストの低減・廃棄を抑止。スマートフォンでの導入も可能で手軽で迅速な導入プロセスも資源削減の促進に貢献しています。



4. 環境保全への努力

CO₂削減への取り組み 6年連続Sクラス評価

当社は省エネ法定定期報告において、経済産業省による「事業者クラス分け評価制度」優良事業者(Sクラス)と評価されました。

エネルギー使用量の削減はCO₂の削減にも繋がり、日本が掲げる「2050年カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする)」へも貢献していることとなります。





人材育成

日新が一番大切にしているものは「人」です。日新が持続的な発展をしていくために、「論理的思考力を持ち、主体的に行動するグローバル人材の育成」を目標に掲げ、社員のキャリアアップを推進・支援しております。

カテゴリー	内容	新人	中堅	リーダー	管理職
階層別研修	主にマネジメントスキルの習得や役割意識に関する研修を実施します。	新人研修			昇格者研修
業務基本	関連法令や社内ルール等、業務遂行上必要な知識に関する研修を実施、重要な事項の場合はeラーニングでも実施します。	基礎知識研修(法令・契約等)	実務研修(職場・職種紹介)	ハラスメント研修	
		各種eラーニング(社内)			
		税関関連研修 等			
業務応用	日常業務に関連する知識習得、資格、スキルに関する外部研修に参加。	国際航空貨物取扱士資格認定研修	国際複合輸送士資格認定研修	各種業界団体主催研修・外部研修	
ダイバーシティ	職場の生産性の向上について個人と組織両面で研修を実施します。	女性キャリア形成支援研修	女性部下育成マネジメント研修		
論理的思考	社員の基礎能力の向上のため実施します。	論理的思考研修(初級)文章力	論理的思考研修(上級)コミュニケーション		
IT基本操作	基本スキルの習得(エクセル・ワード・パワーポイント等)	各種eラーニング			
		実務研修	システム研修		
財務関連	経理部の役割や財務諸表の見方等基本的な内容から役職に応じてより高度な研修を実施します。	基礎知識研修(経理関係)	財務関連研修(財務分析)		
グローバル人材育成	将来海外で活躍する人材育成のため、国内での語学研修(オンライン)やTOEICの英語検定、そして海外現地法人での実地研修を実施しています。	TOEICテスト受験・語学研修			
		海外赴任前研修(一般・代表者級)			
		海外研修員制度			
		海外研修員帰国報告会			
ノウハウの継承	新入社員の早期戦力化と中堅社員のマネジメント能力の習得を目的として実施しています。	OJT研修	OJTリーダー研修		
自己啓発	業務関連以外の研修も実施しています。(プレゼンテーション等)	各種eラーニング			

2019年度実施実績



人権尊重

社員一人ひとりが働きやすい環境を目指して、ライフステージの変化に合わせた諸制度の整備を行い、仕事もプライベートも充実できる体制を整えております。

ダイバーシティ

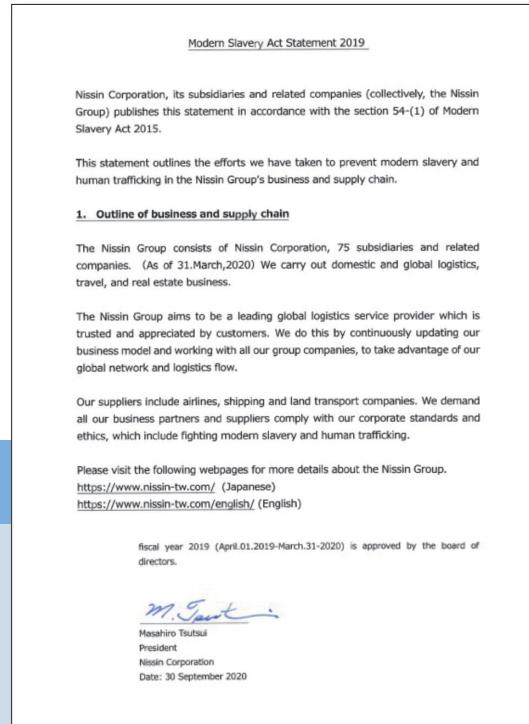
あらゆる立場の人にとって働きやすい職場とするため、以下の様な制度を設けています。

- 育児 育児休業制度、短時間勤務制度、時差勤務制度、フレックスタイム勤務制度
- 介護 介護休業制度、時差勤務制度、フレックスタイム勤務制度、再雇用制度
- 女性活躍 再雇用制度(結婚、育児、配偶者の転勤)
- 高齢者 嘱託再雇用制度(条件により最長70歳まで)

英国法「Modern Slavery Act 2015」に関する声明の開示

日新およびグループ各社は、英国で施行された2015年現代奴隷法に関して、声明を公表しております。

本声明では、日新グループの自社事業およびサプライチェーンにおける、奴隷労働や人身売買などの防止を目的とした取り組みを開示しております。





社会貢献

小・中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑 2020』に協賛

『おしごと年鑑』は 2016 年より毎年発刊されており、国内の小中学校や海外日本人学校等へ無償提供されています。仕事に関して子どもが素朴に思う質問に対し、企業の担当者が丁寧に答えるわかりやすい構成になっています。

次世代を担う子どもたちに物流業界を知る機会を提供すべく、『おしごと年鑑 2020』に協賛しました。



災害発生時の施設利用に関する協定締結

去る12月17日、鶴見倉庫は神奈川県警水上警察署講堂において、災害発生時の施設利用に関する協定の締結式を行いました。

30年以内に70%超の確率で発生すると言われていた大規模地震の際に施設提供を行うことで、地域の人々の安心・安全を支援することを目指しています。



コロナ禍のロックダウン状況下での医薬品・必需品輸送(インド)

3月25日から5月3日までロックダウン(外出禁止令)がインド全土に施行され、非必需品・非必需サービスの企業は活動停止を余儀なくされました。

その期間、当社はインド南部向けを中心に、医薬品等の生活必需品の国内輸送を実施し、現地に対する社会貢献支援を行いました。



「アビガン錠」原料輸送

政府の要請により、新型コロナウイルス治療薬候補の1つである「アビガン錠」の国内一貫製造と安定供給体制作りが急務となり、当社は原料輸送に関して、一助を担いました。

迅速な物流ノウハウを生かし、ISOタンクコンテナ11本の輸送と1,030本分のドラム充填作業、大型トラック22台の国内配送を行いました。





リスクマネジメント

リスク管理委員会

当社およびグループ各社は企業としての社会的責任を果たすため、リスクの把握とリスクによる損失の未然防止を目的としてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理に関する全体方針の策定や管理すべき重要リスクの特定・評価および定期的なモニタリングを実施しています。

内部統制

当社は、役職員の適正な職務執行および会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
-

事業継続計画 (BCP)

当社は平時より災害への備えを行うことで、事業へのインパクトを低減するとともに、お客様のサプライチェーンの維持を図ってまいります。

- ① 役職員およびその家族、関係者の人命・安全を最優先する。
 - ② 被害状況を迅速に把握して被害の拡大を防止し、サプライチェーンの早期復旧を図る。
 - ③ 緊急事態時には、業務を通して地域社会に貢献し、社会の一員としての責任を果たす。
-



コンプライアンス

内部通報

日新は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し、不正行為等の早期発見と是正に努めております。

業務上での不正行為やハラスメント等のコンプライアンス違反または違反するおそれのある行為を知った場合に通報・相談できる窓口を設置・運用しています。

企業行動憲章

当社は、よき企業市民として社会の持続的な発展に貢献することを使命とし、高い倫理観を堅持しつつ、グローバルに、自由で公正な企業活動を行うため、当社の企業行動憲章をここに定めます。

- 1. わたしたちは、お客様から信頼され満足をお届けする企業をめざします。**
企業理念である「日々新たに」の精神で世の中の変化を捉え、社会に有用なサービスを提供します。
グローバルな物流を通じて快適な暮らしを実現し、持続可能な経済成長に寄与します。
個人情報、顧客情報の保護と管理を徹底します。
- 2. わたしたちは、公正で責任のある企業活動を行います。**
国際ルールや各地の法律を順守し、適正な取引を行います。
政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体には、断固たる行動をとります。
- 3. わたしたちは、積極的かつ公正な情報開示を行います。**
適時・適切な情報開示を通じて、信頼される企業となることをめざします。
顧客、取引先、株主、従業員などのステークホルダーとの建設的な対話を通じて相互理解を深めます。
- 4. わたしたちは、人権を尊重した経営を行います。**
すべての人々の人権を尊重し、あらゆる形態の不法な労働を排除します。
お互いの価値観を認め合い、多様な人材が活躍できる環境を実現します。
一人ひとりが成長し、明るく働きがいを感じる企業を目指します。
- 5. わたしたちは、健全な地球環境づくりに努めます。**
環境に配慮した物流事業を推進し、地球環境との調和を図ります。
- 6. わたしたちは、良き企業市民としての責任を果たします。**
事業活動と社会貢献活動の両立をめざし、豊かな社会づくりを支えます。
各国の文化や習慣を尊重し、地域の発展と社会課題の解決に貢献します。
- 7. わたしたちは、多様化するリスクに備え、組織的な危機管理を行います。**
適正なリスクマネジメントの下、事業継続の妨げになるリスクの低減に努めます。
不断の教育で危機対応力の向上を図ります。
- 8. わたしたちは、本憲章を日々の活動の基本として、その徹底を図ります。**
経営トップが本憲章を率先垂範し、社内、グループ企業への周知徹底を図ります。
サプライチェーンにおいても本憲章の精神に基づく行動を促します。
本憲章の精神の実現に必要な、実効あるガバナンスを構築します。
本憲章に反するような事態が発生したときには、全社を挙げて原因究明、再発防止に努めます。

2002年12月16日制定
2006年2月15日改訂
2018年6月18日改訂
株式会社 日新



株式会社 日新
NISSIN CORPORATION

株式会社日新

横浜本店

〒231-8477 横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル
電話(045)671-6111

東京本社

〒102-8350 東京都千代田区三番町5番地
電話(03)3238-6666

対象範囲:日新グループを対象としています。

対象期間:2020年4月1日~2021年3月31日

(関連性のある内容については一部この期間外についても報告しています。)

公式ホームページ

<https://www.nissin-tw.com/>

本報告書についてのお問合せ先

経営企画部 広報・IR課

電話(03)3238-6555

